明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

官報

令和６年６月目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第一二三四号から第一二五三号まで
号外　第一三三号から第一五七号まで／特第三五号から特第三八号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

四三　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律　五　135　五
四四　食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律　五　135　一三
四五　新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律　七　138　三
四六　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律　七　138　一〇
四七　子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律　一二　141　一六
四八　銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律　一四　143　六
四九　建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律　一四　143　九
五〇　学校教育法の一部を改正する法律　一四　143　一三
五一　再生医療等の安全性の確保等に関する法律及び臨床研究法の一部を改正する法律　一四　143　一四
五二　事業性融資の推進等に関する法律　一四　143　一七
五三　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律　一九　147　四
五四　公共工事の品質確保の促進に関する法律等の一部を改正する法律　一九　147　一〇
五五　障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律の一部を改正する法律　一九　147　一三
五六　地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律　一九　147　一四
五七　ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律の一部を改正する法律　一九　147　二一
五八　スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律　一九　147　二二
五九　出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律　二一　149　七
六〇　出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律　二一　149　一四
六一　食料供給困難事態対策法　二一　149　二九
六二　食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律　二一　149　三三
六三　農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律　二一　149　三七
六四　政治資金規正法の一部を改正する法律　二六　152　一二
六五　地方自治法の一部を改正する法律　二六　152　一七
六六　漁業法及び特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律の一部を改正する法律　二六　152　二二
六七　消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律　二六　152　二八
六八　子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律　二六　152　三六
六九　学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律　二六　152　三八

政令

二〇三　農林水産省組織令及び食料・農業・農村政策審議会令の一部を改正する政令　五　135　一六
二〇四　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令　五　135　一六
二〇五　漁業災害補償法施行令の一部を改正する政令　七　138　一五
二〇六　平成十九年十月以後における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する政令の一部を改正する政令　一二　141　三九
二〇七　犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令　一四　143　五五
二〇八　関税定率法施行令及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令の一部を改正する政令　一四　143　五六
二〇九　私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　一四　143　五六
二一〇　検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令の一部を改正する政令　二一　149　四二
二一一　更生保護法施行令の一部を改正する政令　二一　149　四三
二一二　法人税法施行令の一部を改正する政令　二一　149　四三
二一三　租税特別措置法施行令の一部を改正する政令　二一　149　四三
二一四　外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令の一部を改正する政令　二一　149　四三
二一五　租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令　二一　149　四六
二一六　租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令　二一　149　四六
二一七　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の調査手続における参考人及び鑑定人の旅費及び手当に関する政令の一部を改正する政令　二一　149　五二

二一八　金融商品取引法の審判手続等における参考人及び鑑定人の旅費及び手当に関する政令の一部を改正する政令　二一　149　五二
二一九　公認会計士法の審判手続における参考人及び鑑定人の旅費及び手当に関する政令の一部を改正する政令　二一　149　五三
二二〇　外国為替の一部を改正する政令　二一　149　五三
二二一　高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令　二一　149　五三
二二二　港湾法施行令の一部を改正する政令　二一　149　五四
二二三　電波法による旅費等の額を定める政令の一部を改正する政令　二一　149　五五
二二四　国家戦略特別区域を定める政令の一部を改正する政令　二六　152　四九
二二五　特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　二六　152　四九
二二六　特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　二六　152　四九
二二七　輸出貿易管理令の一部を改正する政令　二六　152　五〇
二二八　旅券法施行令の一部を改正する政令　二六　152　五〇
二二九　南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令　二六　152　五一
二三〇　排他的経済水域及び大陸棚に関する法律第二条第二号の海域を定める政令の一部を改正する政令　二八　155　五
二三一　内閣官房組織令の一部を改正する政令　二八　155　一八
二三二　金融庁組織令の一部を改正する政令　二八　155　一九
二三三　総務省組織令の一部を改正する政令　二八　155　一九
二三四　外務省組織令の一部を改正する政令　二八　155　一九
二三五　経済産業省組織令及び産業構造審議会令の一部を改正する政令　二八　155　二〇
二三六　国土交通省組織令の一部を改正する政令　二八　155　二六
二三七　防衛省組織令等の一部を改正する政令　二八　155　二七
二三八　宅地建物取引業法施行令及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令　二八　155　二八
二三九　警察庁組織令の一部を改正する政令　二八　155　二八
二四〇　銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令　二八　155　二八
二四一　令和六年能登半島地震による災害の被害者の特定権利利益に係る満了日の延長に関する政令　二八　155　二九
二四二　年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令　二八　155　三〇
二四三　防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令　二八　155　三〇

最高裁規則

一二　民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則　一二　一

内閣官房令

○内閣官房
五　標準的な官職を定める政令に規定する内閣官房令で定める標準的な官職等を定める内閣官房令の一部を改正する内閣官房令　二八　特37　一

府令・省令

○内閣府
五八　児童福祉法施行規則の一部を改正する内閣府令　一二　141　三九
五九　道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令　一九　147　三二
六〇　〃　二六　152　五二
六一　道路交通法施行規則及び警備業法施行規則の一部を改正する内閣府令　二七　154　一
六二　警察法施行規則の一部を改正する内閣府令　二八　155　三一
六三　銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令　二八　155　三四
六四　金融庁組織規則の一部を改正する内閣府令　二八　155　四五

府令・省令

内閣府、デジタル庁、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省
三　預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律施行規則の一部を改正する命令　二八　155　四八

府令・省令

内閣府、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、農林水産省、国土交通省、環境省
一　役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する命令の一部を改正する命令　二八　155　四八

内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
三　犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令　二五　151　一

内閣府、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
二　中小企業等協同組合法施行規則の一部を改正する命令　七　二

内閣府、文部科学省
二　銃砲刀剣類所持等取締法施行令第二条第二号の銃砲の範囲を定める命令の一部を改正する命令　二八　155　五二

内閣府、厚生労働省
一三　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の一部を改正する命令　二五　151　二

内閣府、農林水産省
五　農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則の一部を改正する命令　二八　155　五二

内閣府、国土交通省
三　道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の一部を改正する命令　二六　152　一〇五

デジタル庁

○デジタル庁
六　公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則の一部を改正する庁令　二八　155　五三

デジタル庁令・省令

○デジタル庁、総務省
一一　地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令　一〇　二

省令

一二　電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則の一部を改正する命令　一二　二

○総務省

五九　電波法による伝搬障害の防止に関する規則の一部を改正する省令　六　一

六〇　地方独立行政法人法別表及び地方独立行政法人法施行令第五条第一項の総務省令で定める事務を定める省令の一部を改正する省令　七　一六　一三八

六一　行政書士法施行規則の一部を改正する省令　一〇　二

六二　公職選挙法施行規則の一部を改正する省令　一〇　三

六三　郵便法施行規則の一部を改正する省令　一三　一

六四　民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一三　一

六五　地方団体に対して交付すべき令和六年度分の特別交付税の額の決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額の特例に関する省令　二四　二

六六　携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二五　四　一五一

六七　基幹放送の業務に係る特定役員及び支配関係の定義並びに表現の自由享有基準の特例に関する省令の一部を改正する省令　二七　二

六八　電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則の一部を改正する省令　二八　五三　一五五

六九　総務省所管補助金等交付規則の一部を改正する省令　二八　五五　一五五

○総務省、財務省

四　外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二八　五五　一五五

五　租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令　二八　五五　一五五

○法務省

四三　性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律施行規則　一四　一　一四三

○外務省

一三　外務省組織規則の一部を改正する省令　二八　六六　一五五

○財務省

四四　支出官事務規程の一部を改正する省令　一二　三九　一四一

四五　外国為替に関する省令の一部を改正する省令　二五　四　一五一

四六　租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令　二五　五　一五一

四七　関税法施行規則の一部を改正する省令　二八　六九　一五五

四八　国税質問検査章規則の一部を改正する省令　二八　六九　一五五

四九　国債の発行等に関する省令の一部を改正する省令　二八　六九　一五五

○財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

一　中小企業団体の組織に関する法律施行規則の一部を改正する省令　七　二　一四三

○文部科学省

二一　私立学校法施行規則の一部を改正する省令　一四　五八　一四三

二二　国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一四　八八　一四三

○農林水産省、経済産業省、国土交通省

二三　植物防疫法施行規則の一部を改正する省令　五　一　一四五

○厚生労働省

九五　労働安全衛生規則の一部を改正する省令　三　一　一三三

九六　労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　七　一八　一三八

九七　独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則の一部を改正する省令　一〇　一　一三九

九八　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二四　一　一五〇

九九　特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則等の一部を改正する省令　二五　五　一五一

一〇〇　特別児童扶養手当証書の様式を定める省令を廃止する省令　二五　二三　一五一

一〇一　家内労働法施行規則及び雇用保険法施行規則の一部を改正する省令　二八　七〇　一五五

一〇二　雇用保険法施行規則の一部を改正する省令　二八　七〇　一五五

三　鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令及び電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令の一部を改正する省令　二八　七二　一五五

○農林水産省

三一　植物防疫法施行規則の一部を改正する省令　五　一

三二　農林水産省組織規則の一部を改正する省令　五　一八　一三五

三四　作物統計調査規則の一部を改正する省令　六　一　一三六

三五　漁業の許可及び取締り等に関する省令の一部を改正する省令　一一　一　一四〇

三六　植物防疫法施行規則の一部を改正する省令　一七　一　一四五

三七　動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令　一九　二　一三三

三八　農業保険法施行規則の一部を改正する省令　二四　二　一三三

三九　特定農産加工業経営改善臨時措置法施行規則の一部を改正する省令　二七　二　一三三

四〇　農地法施行規則及び農業振興地域の整備に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二七　一一　一五四

○農林水産省、経済産業省

二　合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律第三章に規定する木材関連事業者による合法性の確認等の実施等に関する省令　三　一　一三三

○農林水産省、経済産業省、国土交通省

三　合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律施行規則及び木材関連事業者の合法伐採木材等の利用の確保に関する判断の基準となるべき事項を定める省令の一部を改正する省令　三　三　一三三

○経済産業省

三六　計量単位規則の一部を改正する省令　七　三　一四三

三七　容器保安規則等の一部を改正する省令　一四　八八　一四三

三八　砂利採取業者の登録等に関する規則の一部を改正する省令　二八　二　一五五

三九　火薬類取締法施行規則の一部を改正する省令　二八　八〇　一五五

四〇　鉱山保安法施行規則の一部を改正する省令　二八　一三四　一五五

四一　鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の一部を改正する省令　二八　一四三　一五五

四二　経済産業省組織規則等の一部を改正する省令　二八　一四四　一五五

○経済産業省、国土交通省

一　建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令等の一部を改正する省令　二八　一　一五六

○経済産業省、環境省
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令の一部を改正する省令　一〇　三　号外　二八　156　一五
使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二八　155　一五
○国土交通省
建築士法施行規則の一部を改正する省令　三　一　二八　156　一六
通訳案内士法施行規則の一部を改正する省令　三　一　二八　156　一七
航空交通管制部組織規則の一部を改正する省令　一二　141　四一　二八　156　一七
道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令　一四　143　九四　二八　156　一八
道路運送車両法施行規則及び自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令　二五　二　二八　156　一八
脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令　二八　156　一八
海難審判法施行規則の一部を改正する省令　二八　156　一三
宅地建物取引業法施行規則の一部を改正する省令　二八　156　一三
船舶安全法施行規則等の一部を改正する省令　二八　156　一三
放射性同位元素等車両運搬規則等の一部を改正する省令　二八　156　一六
地籍調査作業規程準則の一部を改正する省令　二八　156　一七
国土交通省組織規則の一部を改正する省令　二八　156　一三
航空法施行規則の一部を改正する省令　二八　156　一五

規則

○会計検査院
会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則　一四　三
○人事院
人事院規則九―三〇（特殊勤務手当）の一部を改正する人事院規則　二八　155　一五
○国家公安委員会
指定自動車教習所等の教習の基準の細目に関する規則の一部を改正する規則　二六　152　一〇
警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則等の一部を改正する規則　二七　154　一五
警察大学校サイバーセキュリティ対策研究・研修センターの内部組織に関する規則の一部を改正する規則　二八　155　一五

告示

○内閣
国事に関する行為の委任について　二一　特36　一
国事に関する行為の委任の解除について　二九　特38　一
○内閣府
原子力災害対策特別措置法第十二条第一項の規定に基づき、緊急事態応急対策等拠点施設を指定する告示　一一　一
九四―国家戦略特別区域計画の変更を認定した件　二〇　一
民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律施行規則第十二条の内閣総理大臣が定める基準の一部を改正する件　二八　155　一六
○内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
役務に係る日本産業規格への適合性に関する認証の業務に従事する者の講習を定める件の一部を改正する件　二八　155　一六
○内閣府、財務省
沖縄振興開発金融公庫法施行令第四条第一号ニの規定に基づき主務大臣が指定する感染症等を定める件　二八　155　一六
○内閣府、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
中小企業等協同組合法施行規程の一部を改正する告示　七　三　一
○宮内庁
天皇皇后両陛下は英国を御訪問になる件　五　一
○国家公安委員会
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人長野県暴力追放県民センターから代表者変更の届出があった件　七　四　二
駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件　一八　一　二
普通自転車の型式認定番号を指定した件　一八　二
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の十五第一項の規定による全国暴力追放運動推進センターの指定を受けた公益財団法人全国防犯協会連合会全国暴力追放運動推進センターから代表者変更の届出があった件　二八　二
○個人情報保護委員会
個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、認定個人情報保護団体の認定業務の廃止届受領の件　二八　二
○金融庁
銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失った件　二六　152　一五二
○金融庁、厚生労働省
労働金庫代理業者に係る労働金庫代理業の許可がその効力を失った件　二六　152　一五三
○金融庁、農林水産省
農林中央金庫法の施行に関し定める件等の一部を改正する告示　二八　155　一六六
○消費者庁
令和六年度消費生活相談員資格試験の実施を公告する件　一七　一
○消費者庁、国土交通省
住宅性能評価を行った住宅に関する基本的な事項及びその確認の方法を定める等の件の一部を改正する件　二八　156　一七
○こども家庭庁
児童福祉法第二十五条の二第八項のこども家庭庁長官が定める基準の一部を改正する件　一二　141　四四
児童福祉法施行規則第一条の三十四のこども家庭庁長官が定める基準等の一部を改正する告示　二八　155　一六八
特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第三条第四項の規定に基づき同条第一項の特定権利利益に係る期間の延長に関し当該延長後の満了日を令和六年十二月三十一日まで延長する措置を指定する件　二八　155　一七〇

七　○こども家庭庁、厚生労働省
特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第三条第四項の規定に基づき同条第一項の規定による満了日の延長に関し当該延長後の満了日を令和六年十二月三十一日まで延長する措置を指定する件　二八　155　一七
○デジタル庁
一五　公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を定める告示　二八　155　一七
○デジタル庁、総務省
二六　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第百六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　二八　155　一七
○総務省
二七　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第百六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　二八　155　一三
一七八　元売業者を指定した件の一部を変更した件　三　一
一七九　本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件　四　134　一
一八〇　登録外国適合性評価機関の登録取消しに関する件　一〇　五
一八一　登録外国適合性評価機関の名称変更に関する件　一〇　五
一八二　特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則様式第七号の規定に基づき特定無線設備に付する文字等を定める件の一部を改正する件　一〇　五
一八三　技術基準適合認定及び設計についての認証を受けた端末機器に表示する文字を定める件の一部を改正する件　一〇　五
一八四　承認証明機関の廃止に関する件　一一　二
一八五　承認認定機関の廃止に関する件　一一　三
一八六　特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則様式第七号の規定に基づき特定無線設備に付する文字等を定める件の一部を改正する件　一一　三
一八七　技術基準適合認定及び設計についての認証を受けた端末機器に表示する文字を定める件の一部を改正する件　一一　三
一八八　サービス産業動態統計調査規則に基づく、調査票の様式を定める件　一一　140　一
一八九　小売物価統計調査の調査地域を定める件の一部を改正する件　一四　143　一〇六
一九〇　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　一七　145　二五
一九一　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　一七　145　二六
一九二　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　一七　145　二八
一九三　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件　一七　145　二九
一九四　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　一七　145　二九
一九五　政治資金規正法の規定による資金管理団体でなくなった旨の届出があったので公表する件　一七　145　二九
一九六　平成二十三年総務省告示第二百二十五号（電波の規正に関する通報を送信する無線局の運用に関する件）の一部を改正する件　一八　146　一
一九七　電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件　二〇　148　一
一九八　電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件　二〇　148　四
一九九　東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律第五条第一項の規定による届出があった件の一部を改正する件　二〇　148　一四
二〇〇　政治資金規正法の規定により、政治活動のために寄附を受け、又は支出をすることができない団体となった旨を公表する件　二一　二
二〇〇一　特定国外派遣組織を指定する件　二五　二
二〇〇二　平成三十一年総務省告示第百七十九号の一部を改正する件　二八　二
二〇〇三　特定国外派遣組織を指定する件　二八　四
二〇〇四　地方税法第三百八十九条第一項第二号の償却資産を指定する等の件の一部を改正する件　二八　155　一五
二〇〇五　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成三十年分）を公表する件の一部を訂正する件　二八　155　一六
二〇〇六　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和元年分）を公表する件の一部を訂正する件　二八　155　一七
二〇〇七　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和二年分）を公表する件の一部を訂正する件　二八　155　一七
二〇〇八　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和三年分）を公表する件の一部を訂正する件　二八　155　一九
二〇〇九　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和四年分）を公表する件の一部を訂正する件　二八　155　二三
二〇一〇　令和三年総務省告示第四百四号の一部を訂正する件　二八　155　二三
二〇一一　令和四年総務省告示第六十二号の一部を訂正する件　二八　155　二三
二〇一二　政党助成法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二八　155　二三
二〇一三　令和四年総務省告示第四百十号の一部を訂正する件　二八　155　二三
二〇一四　令和五年総務省告示第九十九号の一部を訂正する件　二八　155　二三
二〇一五　政党助成法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二八　155　二三

二一七　令和六年総務省告示第九十七号の一部を訂正する件　二八　155　三三六
二一八　令和六年総務省告示第百一号の一部を訂正する件　二八　155　三三七
二一九　政党助成法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二八　155　三三八
二二〇　政党交付金の交付を受けるべき政党の名称及び令和六年分として各政党に対して交付すべき政党交付金の額を公表する件　二八　155　三三九
一　**総務省、文部科学省**　租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の二第三項の規定に基づき、文部科学大臣又は文部科学大臣及び総務大臣が財務大臣とそれぞれ協議して定める要件及び方法を定める告示の一部を改正する告示　二七　四
二　租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の二第四項の規定に基づき、文部科学大臣又は文部科学大臣及び総務大臣が財務大臣とそれぞれ協議して定める要件及び方法を定める告示の一部を改正する告示　二七　四
○政治資金適正化委員会
一七　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　一四　三
一八　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　一四　三
一九　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件　一四　四

○法　務　省
一四八　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　三　二
一四九　除籍の一部が滅失した件　除籍が滅失した件　三　二
一五〇　除籍が滅失した件　四　一
一五一　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十八条第一項の規定による解散の届出があった件　四　一
一五二　日本国に帰化を許可する件　四　一
一五三　〃　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　四　一
一五四　日本国に帰化を許可する件　四　一
一五五　〃　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　四　一
一五六　日本国に帰化を許可する件　一〇　六
一五七　日本国に帰化を許可する件　一〇　六
一五八　原戸籍の一部が滅失した件　一一　三
一五九　除籍が滅失した件　原戸籍の一部が滅失した件　一二　三
一六〇　原戸籍の一部が滅失した件　一二　三
一六一　土地家屋調査士法第三条第二項第一号の規定による研修の指定に関する件　一四　四
一六二　日本国に帰化を許可する件　一七　四
一六三　除籍が滅失した件　一八　二
一六四　日本国に帰化を許可する件　一八　二
一六五　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　一九　二
一六六　除籍の一部が滅失した件　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件　二〇　二
一六七　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　二一　二
一六八　日本国に帰化を許可する件　二一　二
一七六　除籍が滅失した件　二四　二
一七七　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　二五　二
一七八　除籍の一部が滅失した件　二五　二

一七九　除籍が滅失した件　二五　二
一八〇　原戸籍の一部が滅失した件　二五　二
一八一　戸籍が滅失した件　除籍の一部が滅失した件　二六　三
一八二　日本国に帰化を許可する件　二六　三
一八三　除籍の一部が滅失した件　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件　二七　六
一八四　**○外　務　省**　ワーキング・ホリデー制度に関する日本国政府とルクセンブルク大公国政府との間の口上書の交換に関する件　三　二
一八五　円借款の供与に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の書簡の交換に関する件　七　四
一八六　円借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一一　三
一八九　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の口上書の交換に関する件　一一　四
一九〇　国際刑事裁判所に関するローマ規程の改正に関する件　一二　三
一九一　返納を命じた旅券を無効とする件　一二　三
一九二　アフガニスタン・イスラム共和国における小児感染症予防計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件　一四　四
一九三　シリア・アラブ共和国におけるアレッポ及びホムスにおけるインフォーマルな居住地の住環境改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件　一七　四
一九四　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦の団体及び個人を指定する件の一部を改正する件　二一　特35　一
一九五　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦の団体及びセヴァストーポリ特別市のロシア連邦への「併合」又はウクライナ東部の不安定化に直接関与しているクリミア自治共和国及びロシア連邦による「編入」と称する行為に直接関与していると判断されるウクライナの東部・南部地域の関係者と判断される者並びにロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の団体を指定する件の一部を改正する件　二一　特35　四
一九七　ウクライナをめぐる国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦の団体を指定する件の一部を改正する件　二一　特35　四
一九八　ウクライナをめぐる国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる輸出等に係る禁止措置の対象となるロシア連邦の団体を指定する件の一部を改正する件　二一　特35　四
一九九　ウクライナをめぐる国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる輸出等に係る禁止措置の対象となるロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の団体を指定する件の一部を改正する件　二二　特35　六

一八二　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の口上書の交換に関する件　二四　二
一八三　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の口上書の交換に関する件　二四　二
一八四　シエラレオネ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とシエラレオネ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二七　二
一八五　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とカーボベルデ共和国政府との間の口上書の交換に関する件　二七　七
一八六　返納を命じた旅券を無効とする件　二七　七
一八七　円借款の供与に関する日本国政府とナイジェリア連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二七　七
一八八　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　二七　154　三〇
一八九　二千六年の国際熱帯木材協定の有効期間の延長に関する件　二八　四
一九一　千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約に基づく規則の修正に関する件　二八　四
○財務省
一四六―一　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　七　138　二二
一四八　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　七　138　二一
一四九　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　七　138　二〇
一五〇　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　七　138　二二
一五一―一　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一一　140　六
一六二―一　国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一一　140　一三
一六四　国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一一　140　一四
一六五―一　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　一一　140　一四
一六八　富山県及び石川県における関税に関する申請期限等を指定する件　二一　四
一六九　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二八　155　四〇
○財務省、厚生労働省
二　株式会社日本政策金融公庫法施行令第八条第三号の規定に基づき主務大臣が指定する感染症等を定める件　二八　五
○財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省
一　中小企業団体の組織に関する法律施行規則第六十五条第三号及び第五号の規定に基づき、主務大臣が指定する社債等の一部を改正する告示　七　五
○財務省、厚生労働省、経済産業省、農林水産省、環境省
九　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則第七条の四第一号イ及びロの規定に基づく主務大臣が定める市町村を定める件及び容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第二条第六項の規定に基づき主務大臣が指定する保管施設を指定した件の一部を改正する告示　二八　155　二四〇
○財務省、農林水産省
一五　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　一九　二
一六　農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件の一部を改正する件　一九　三
一七　中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息を定める件の一部を改正する件　一九　三
○財務省、経済産業省、環境省
一　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十八条第四項の規定に基づく自主回収の認定取消に関して公示する件　一三　二
○国税庁
一三　富山県及び石川県の一部の地域における国税に関する申告期限等を指定する件　一四　四
一四　令和六年能登半島地震による災害に関し、租税特別措置法第八十六条の五第一項の規定に基づき国税庁長官が定める日を定める件において、別途国税庁告示で定めることとされている日を定める件　一四　四
一五　国税通則法第百二十三条第二項に規定する手数料の納付を現金でできることができる事務所を指定する件の一部を改正する件　二七　八
○文部科学省
六四　学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準の一部を改正する告示　二一　149　五六
六五　大学、短期大学又は高等専門学校を設置する学校設置会社に関する審査基準の一部を改正する告示　二一　149　六三
六六　学校教育法施行規則第百五十条第四号に規定する大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件の一部を改正する件　二六　二
六七　所得税法施行令第二十八条第一項の団体を指定する件の一部を改正する件　二八　155　二四〇
○文化庁
一六　史跡を管理すべき地方公共団体を指定する件　二四　三
○厚生労働省
二一三　安全衛生特別教育規程の一部を改正する件　三　133　一一
二一四　雇用保険法第二十四条の二第一項第二号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域　五　一
二一五　厚生労働大臣が定める外国人雇用状況の通知の様式を定める件の一部を改正する件　七　138　二二
二一六　使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件　一三　142　一
二一七　富山県及び石川県の一部の地域における事業主掛金及び企業型年金加入者掛金に関する納付の期限を指定する件　一四　四
二一八　富山県及び石川県の一部の地域における社会保険料及び労働保険料等に関する納期限等を指定する件　一四　四

二一九　令和六年度における労働保険事務組合に対する報奨金の交付の要件に係る算定の基準となる日の延長期日を定める件　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件　一四　五

二二〇　難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則第十五条第一項第一号イに規定する厚生労働大臣が定める認定機関が認定する専門医の資格及び児童福祉法施行規則第七条の十第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める認定機関が認定する専門医の資格の一部を改正する告示　一七　五

二二一　生活保護法施行規則第十八条の五の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法の一部を改正する件　一七　145　三〇

二二二　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第七条の十第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める認定機関が認定する専門医の資格及び児童福祉法施行規則第七条の十第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める認定機関が認定する専門医の資格の一部を改正する告示　一八　三

二二三　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第十二条第一項に規定する登録試験検査機関の登録事項を変更した旨の届出があった旨を公示する件　二〇　二

二二四　確定拠出年金における他制度掛金相当額の算定に関する省令第七条及び第十条の規定に基づき厚生労働大臣が定める他制度掛金相当額及び共済掛金相当額　二一　四

二二五　雇用保険法附則第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件　二四　三

二二六　生物学的製剤基準の一部を改正する件　二四　150　三

二二七　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件　二四　150　六

二二八　医薬品等副作用被害救済制度の対象とならない医薬品等の一部を改正する件　二四　150　八

二二九　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件　二四　150　八

二三〇　厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品の一部を改正する件　二四　150　八

二三一　戦没者の遺骨収集の推進に関する法律第十条第三項の規定に基づく届出があった件　二六　三

二三二　補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間の一部を改正する件　二六　152　一五

二三三　労働安全衛生法第五十七条の四第三項の規定に基づき新規化学物質の名称を公表する件　二七　154　四五

二三四　労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率の一部を改正する件　二七　154　五一

二三五　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第七十六条の六の二第一項の規定に基づき製造等を広域的に禁止する指定薬物等である疑いがある物品の一部を改正する件　二八　155　二三

二三六　厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件　二八　155　二三

二三七　特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第三条第四項の規定に基づき同条第一項の規定による満了日の延長に関し当該延長後の満了日を令和六年十二月三十一日まで延長する措置を指定する件　二八　155　二三

二三八　日本薬局方の一部を改正する件　二八　155　二四

二三九　国立感染症研究所製品交付規程の一部を改正する件　二八　155　二四

一　**厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省**
鉱工業品及びその加工技術並びに電磁的記録に係る日本産業規格への適合性に関する認証の業務に従事する者の講習を定める件の一部を改正する件　二八　155　二四

一〇八一　**農林水産省**
租税特別措置法施行令第十七条第二項第四号及び第三十九条の二十六第二項第四号の規定に基づき、農林水産大臣が認定する市場として認定した件の一部を改正する件　三　三

一〇八二　種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件　三　133　一二

一〇八三　保安林の指定をする件　四　二

一〇九〇　保安林の指定を解除する件　四　三

一〇九一　保安林の指定施業要件を変更する件　四　三

一〇九二　農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則第九条第一項の農林水産大臣が定める収入減少影響緩和対象農産物の単位面積当たりの収入額等を定める件　四　四

一〇九三―一〇九五　保安林の指定施業要件を変更する件　四　三

一〇九六　農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則第九条第一項の農林水産大臣が定める収入減少影響緩和対象農産物の単位面積当たりの収入額等を定める件　四　四

一〇九七　農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則第十条第一項の農林水産大臣が定める収入減少影響緩和対象農産物の単位面積当たりの標準的な収入額を定める件　四　四

一〇九八　漁業法第百七十二条第三項ただし書の特定の内水面漁場管理委員会の委員の定数を定める件の一部を改正する件　四　四

一〇九九　資源管理基本方針の一部を変更する告示　四　134　二

一一〇〇　特定水産資源（まさば及びごまさば太平洋系群、まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群、ずわいがに太平洋北部系群、ずわいがに日本海系群Ａ海域、ずわいがに日本海系群Ｂ海域、ずわいがに北海道西部系群、ずわいがにオホーツク海南部、まだら本州太平洋北部系群、まだら本州日本海北部系群、まだら北海道太平洋並びにまだら北海道日本海）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件　四　134　一九

一一〇一　特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、まいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　四　134　二三

一一〇二　保安林の指定施業要件を変更する件　五　二

一一一八　台湾から発送され、他の地域を経由しないで輸入されるヒロセレウス・ウンダーツスの生果実に係る農林水産大臣が定める基準を定める件の一部を改正する件　五　四

一一一九　平成十四年農林水産省告示第千四号（作物統計調査の農林水産大臣が定める件）の一部を改正する告示　五　135　一八

一一二〇　保安林の指定施業要件を変更する件　六　三

一一三九　農林水産省告示第千四号（作物統計調査の農林水産大臣が定める件）の一部を改正する件　六　136　四

一一四〇　平成十四年四月三十日農林水産省告示第千四号（作物統計調査の農林水産大臣が定める件）の一部を改正する件　七　三

一一四四　農薬の登録が失効した件　一〇　七

一一四三　農薬を登録した件　一〇　七

一一四二　地すべり防止区域を指定する件　一〇　七

一一四一　肥料を登録した件　一〇　七

一一四五　肥料を登録した件　一〇　139　七　三

一一四六―〇　保安林の指定施業要件を変更する件　一一　七　四

一一五八　肥料を登録した件　一一　七

一一六〇―二　保安林の指定をする件　一二　三

一一七三―一　生産情報公表農産物の日本農林規格の一部を改正する件　一三　二

一一九六　〃　一三　二

一一九七　生産情報公表農産物についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準の一部を改正する件　一三　五

一一九八　生産情報公表農産物についての小分け業者の認証の技術的基準の一部を改正する件　一三　五

一一九九　生産情報公表農産物の生産行程についての検査方法の一部を改正する件　一三　五

一二〇〇　特定水産資源（まさば及びごまさば太平洋系群、まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群、ずわいがに太平洋北部系群、ずわいがに日本海系群Ａ海域、ずわいがに日本海系群Ｂ海域、ずわいがに北海道西部系群並びにずわいがにオホーツク海南部）に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　一三　142　四

一二〇二　外国人漁業の規制に関する法律施行規則第二条に基づき農林水産大臣が定める水域及び期間を定める件の一部を改正する件　一三　142　五

一二〇三　排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行規則第一条に基づき農林水産大臣が定める海域及び期間を定める件の一部を改正する件　一三　142　五

一二〇四　出願公表後に品種登録出願を取り下げた件　一四　143　一七

一二〇五　出願公表後に品種登録出願が拒絶された件　一四　143　一七

一二〇六　特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚））に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　一四　143　一七

一二〇七　農薬を登録した件　一四　143　一七

一二〇八　植物防疫法施行規則別表一の第一の二の項の農林水産大臣が指定する有害植物の一部を改正する件　一四　143　一七

一二〇九　種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件　一七　145　三三

一二一〇―七　保安林の指定施業要件を変更する件　一七　145　三四

一二一八　農業近代化資金融通法第二条第三項第四号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件　一八　四

一二一九　漁業近代化資金融通法施行規程の一部を改正する件　一九　三

一二二〇　農業経営基盤強化促進法附則第十一項の規定に基づき農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件　一九　三

一二二一　漁業の許可及び取締り等に関する省令第六十二条第二号ただし書の規定に基づき同号の農林水産大臣が別に定めて告示する場合を定める件の一部を改正する件　一九　四

一二二二―二　保安林の指定施業要件を変更する件　一九　五

一二三四―〃　災害にかかった農地に代わる農地を造成するのに要する標準的な費用の額の算定方法を定める件　二〇　二

一二四三　〃　二〇　二

一二四四　災害にかかった農地に代わる農地を造成するのに要する標準的な費用の額の算定方法を定める件　二〇　五

一二五八―一　保安林の指定をする件　二一　四

一二五九　農業経営収入保険基準収入金額等設定準則の一部を改正する件　二四　三

一二六〇　農業経営収入保険損害認定準則の一部を改正する件　二四　四

一二六一　農業保険法第百八十条第三項等の規定に基づく農業経営収入保険に係る保険料標準率等を定める件　二四　四

一二六二―一　保安林の指定をする件　二五　三

一二六九　保安施設地区の指定をする件　二五　四

一二七一　肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の主要な生産地域に所在する家畜市場であって農林水産大臣の指定するものを指定する件の一部を改正する件　二五　四

一二七二　種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件　二五　四

一二七三　特定農産加工業経営改善等臨時措置法施行規則第六条第三号及び第八条第二号イからハまでの農林水産大臣の定める率を定める件　二六　三

一二七四　特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　二七　154　五一

一二七五　地すべり防止工事の着手の件　二八　五

一二七六　粗糖の平均輸入価格等を定めた件　二八　155　二四

一二七七　うなぎ養殖業につき、その許可をすべき水産動植物の総量等及び許可を申請すべき期間を定める件　二八　155　二四

一二七八　動物用生物学的製剤検定基準の一部を改正する件　二八　155　二四

一二七九　動物用医薬品の検定手数料並びに試験品及び出願者の保存用品として抜き取らせるべき数量の一部を改正する件　二八　155　二四

二　合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する基本方針の一部を変更する告示　三　133　一五

○農林水産省、国土交通省

二　群馬用水施設改築事業に関する事業実施計画を認可した件　二六　五

○農林水産省、環境省

二　遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件　三　133　二二

○農林水産省、経済産業省、国土交通省

二　合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する基本方針の一部を変更する告示　二八　155　二四

○経済産業省

九二　容器保安規則に基づき表示等の細目、容器再検査の方法等を定める告示及び国際相互承認に係る容器保安規則に基づき容器の規格等の細目、容器再検査の方法等を定める告示の一部を改正する告示　一四　143　二三

九三　ソフトウエア製品等の脆弱性関連情報に関する取扱規程の一部を改正する告示　一八　五

九四　高圧ガス保安法第五十八条の三十四の規定に基づき、同法第三十九条の十四第二項ただし書の検査組織等調査機関を指定した件　一八　六

九五　火薬類の容器包装の基準を定める告示の一部を改正する告示　二八　155　二四

九六　経済産業省組織令の一部を改正する政令及び経済産業省組織規則等の一部を改正する省令の施行に伴う経済産業省関係告示の整理に関する告示　二八　155　二四

○経済産業省、国土交通省、環境省

三　建築物のエネルギー消費性能の向上の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導すべき基準の一部を改正する告示　二八　156　一七

○経済産業省、環境省

六　特定家庭用機器廃棄物の収集及び運搬並びに再商品化等に関する基本方針の一部を改正する件　一三　五

○国土交通省

四四八　砂防法第二条の土地を指定する件　三　三

四四九　令和六年国土交通省告示第六十八号の一部を改正する告示　三　四

四五〇　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　三　四

四五一　砂防法第二条の土地を指定する件　三　五

四五二　砂防法第二条の土地を指定する件　三　六

四五三―四五五　高速自動車国道に関する件　六　六

四五六　砂防法第二条の土地を指定する件　六　六

四五八　砂防法第二条の土地を指定する件　六　六

四五九　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　六　六

四六〇　港湾法第五十五条の三の三第一項の規定に基づき、港湾管理者の管理する港湾施設の管理を開始した件の一部を改正する告示　七　六

四六一―四七二　船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件　七　七

四七三―四八〇　船舶安全法の規定に基づき、型式変更の承認をした件　七　七

四八一　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づき、型式承認をした件　七　七

四八二―四八三　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づき、型式変更の承認をした件　七　七

四八四―四八八　船舶安全法の規定に基づき、事業場を認定した件　七　七

四八九　高速自動車国道に関する建築基準法施行規則の規定により、登録調査資格者講習として登録した件　七　七

四九〇　建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則の規定により、耐震診断資格者講習として登録した件の一部を改正する件　七　七

四九一　構造計算に関する高度の専門的知識及び技術を習得させるための講習を登録した件の一部を改正する件　八　八

四九二　登録防火設備検査員講習を登録した件の一部を改正する件　八　八

四九三　高速自動車国道に関する件　八　八

四九四　地すべり防止区域を指定する件　八　八

四九五―五〇〇　地すべり防止区域を追加指定する件　九　九

五〇一　信号符字を点附した件　九　九

五〇四　信号符字を取り消した件　九　九

五〇五　船舶国籍証書を無効とした件　九　九

五〇六　船舶国籍証書が無効となった件　九　九

五〇七　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　九　九

五〇八　長崎空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　一〇　一〇

五〇九　砂防法第二条の土地を指定する件　一〇　一〇

五一〇　直轄砂防工事を施行する件　一〇　一〇

五一三　砂防法第二条の土地を指定する件　一〇　一〇

五一六　道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示　一〇　一〇

五一七　船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第三号の水域を指定する件　一〇　一〇

五一八　住宅瑕疵担保責任保険法人の保険等の業務を行う事務所の所在地を変更する件　一〇　一〇

五一九　自動車の型式を指定した件　一〇　一〇

五二一―七一一　指定自動車の指定製作者等の住所を変更する旨届出があった件　一〇　一〇

七一二―七一五　指定自動車の指定製作者等の氏名又は名称及び住所を変更する旨届出があった件　一〇　一〇

七一六　指定自動車の指定製作者等の氏名又は名称及び住所を変更する旨届出があった件　一〇　一〇

七一七―九一八　自動車の装置の型式を指定した件　一〇　一〇

九一九―九二四　指定装置を取り付けることができる自動車の範囲欄に掲げる車名及び型式を追加した件　一〇　一〇

九二五―九二六　指定装置の指定製作者等の住所を変更する旨届出があった件　一〇　一〇

九二七　指定装置の指定製作者等の氏名又は名称を変更する旨届出があった件　一八　146　五一
九二八　自動車の装置の型式についての指定を取り消した件　一八　146　五一
九二九―自動車の共通構造部の型式を指定した件　一八　146　五一
九三三　指定共通構造部の指定製作者等の住所を変更する旨届出があった件　一八　146　五一
九三四―原動機付自転車の型式を認定した件　一八　146　五一
九三六　小型特殊自動車の型式を認定した件　一八　146　五一
九三七―小型特殊自動車の製作者の住所を変更する旨届出があった件　一八　146　五二
九四〇　小型特殊自動車について製作廃止の届出があった件　一八　146　五二
九四一　高速自動車国道に関する件　一八　146　五二
九四二　砂防法第二条の土地を指定する件　二〇　五
九四三　高速自動車国道に関する件　二〇　五
九四四　砂防法第二条の土地を指定する件　二〇　五
九四五　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　二〇　五
九四六　砂防法第二条の土地を指定する件　二〇　六
九四七　高速自動車国道に関する件　二一　六
九四八　昭和四十五年建設省告示第千五百五十二号の一部を改正する告示　二一　149　六七
九四九　既存住宅状況調査技術者講習登録規程により既存住宅状況調査技術者講習実施機関の代表者を変更する件　二四　六
九五〇　〃　二五　四
九五一―砂防法第二条の土地を指定する件　二五　五
九五二―砂防法第二条の土地を指定する件　二五　五
九五四　ボルト接合によることができる安全上支障がない建築物の基準を定める件　二五　五
九五五　砂防法第二条の土地を指定する件　二五　六
九五六―砂防法第二条の土地を指定する件　二五　六

九六〇　既存住宅状況調査技術者講習登録規程により既存住宅状況調査技術者講習実施機関の代表者を変更する件　二六　五
九六一　激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第四十一条第二項の規定に基づき、令和六年能登半島地震による災害に係る同条第一項の市町村の区域を定める件　二六　五
九六二　一般財団法人日本海事協会から登録事項の変更の届出があった件　二六　五
九六三　土地基本方針を告示する件　二七　154　五二
九六四　枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件等の一部を改正する告示　二七　154　五九
九六五―砂防法第二条の土地を指定する件　二八　五
九六七　直轄砂防工事を施行する件　二八　七
九六八　土地区画整理事業の施行規程及び事業計画の変更を認可した件　二八　七
九六九　砂防法第二条の土地を指定する件　二八　七
九七〇　宅地建物取引業法の規定に基づく登録講習機関の登録事項の変更の件　二八　七
九七一　建築基準法施行規則第一条の三第一項第一号イ(2)の国土交通大臣が定める建築基準法令の規定を定める件　二八　八
九七二　建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果表を定める件等の一部を改正する告示　二八　156　一七

九七五　確認審査等に関する指針に従って確認審査等を行ったことを証する書類の様式を定める件等の一部を改正する件　二八　156　三五三
九七六　評価方法基準の一部を改正する件　二八　156　三五九
九七七　膜構造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件等の一部を改正する告示　二八　156　三六〇
九七八　低騒音型建設機械の指定に関する件　二八　156　三六四
〇観光庁
一一五　旅行業法の規定に基づく登録事項の変更の件　一一　一〇
〇気象庁
二　登録検定機関の代表者を変更する件　二七　八
〇海上保安庁
三〇　航路等を記載する海図の指定に関する告示の一部を改正する告示　七　138　二四
三一―三三　航路標識に関する件　二一　149　六九
三四　海上保安庁の航空機の番号及び標識の一部を改正する告示　二四　150　一一〇
三五　海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示　二八　八
〇海難審判所
四　小型船舶操縦免許証の無効を宣する件　二〇　六
〇環境省
五　海技免状の無効を宣する件　二〇　六
四一　補助事業等により取得した財産等の処分制限期間を定める件の一部を改正する件　六　137　一
四二　平成二十一年三月環境省告示第十四号（河川及び湖沼が該当する水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定に関する件）の一部を改正する件　一七　145　三八

四三　日高山脈襟裳国定公園の指定を解除する件　二五　151　二四
四四　日高山脈襟裳十勝国立公園を指定する件　二五　151　二四
四五　日高山脈襟裳十勝国立公園の公園計画を決定する件　二五　151　二五
四六　日高山脈襟裳十勝国立公園の特別地域を指定する件　二五　151　二五
四七　日高山脈襟裳十勝国立公園の特別保護地区を指定する件　二五　151　二八
四八　日高山脈襟裳十勝国立公園の指定植物を指定する件　二五　151　二九
四九　日高山脈襟裳十勝国立公園の特別地域内における行為の許可基準の特例を定める件　二五　151　二九
五〇　国際海事機関海洋環境保護委員会の判定に基づき環境大臣が指定する物質の一部を改正する件　二五　151　三四
〇防衛省
一一三七―一一三八　海上における射撃訓練を実施する件　一二　四
一一三九　海上における射撃等訓練を実施する件　一二　五
一一四〇　漁船の操業を制限し、又は禁止する区域及び期間並びにその条件を定める件　一七　五
一一四一―一一四三　海上における射撃訓練を実施する件　一九　七
一一四四―一一四八　海上における空対空射撃訓練を実施する件　二四　六
一一四九　海上における空対空射撃訓練及び試験並びに水上標的に対する射爆撃訓練及び試験を実施する件　二四　七
一一五〇　海上における空対空射撃訓練及び水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二四　七
一一五一　海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二四　七

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

		号外	ページ
一五二	自衛隊の特定行事、防衛大臣の定める区域及び入場料を定めた告示を廃止する件	二四	七
一五三―一五五	海上における射撃訓練を実施する件	二六	六
	○東北地方整備局		
五三	建築基準法に基づく指定確認検査機関の指定の更新をした件	二八	八
	○関東地方整備局		
一八七	道路に関する件	四	六
一八八	〃	四	六
一八九	土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件	一三	六
一九〇	道路に関する件	一七	六
一九一	土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件	一七	六
一九二	都市計画に関する件	一八	六
一九三	国営昭和記念公園の公開日時を変更する件	二〇	六
一九四	道路に関する件	二二	七
	○北陸地方整備局		
三三―三六	道路に関する件	二五	七
	○中部地方整備局		
六二	道路に関する件	一二	五
六三	道路に関する件	一二	五
六四	〃	一三	六
	○近畿地方整備局		
七五	道路に関する件	一二	五
七六	道路に関する件	一二	五
七七	〃	二五	七
七八	〃	二六	七
	○中国地方整備局		
六二	洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深及び浸水の継続時間を変更した件	一四	九
六三	道路に関する件	二〇	六
	○四国地方整備局		
三五	道路に関する件	七	九
三六	〃	一二	六
三七	〃	一二	六
三八	〃	二〇	六
四〇	〃	二一	六
四一	〃	二八	八
四二	〃	二八	八
	○九州地方整備局		
七二	都市計画に関する件	二一	六
七三	道路に関する件	二四	七
	○茨城県公安委員会		
五四	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十五条の二第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件	二一	七
	○愛知県公安委員会		
八	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六	七
一〇	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十五条の二第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件	二一	七
	○三重県公安委員会		
一四	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六	七
一六	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十五条の二第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件	二一	七
	○滋賀県公安委員会		
七〇	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十五条の二第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件	二一	七
	○大阪府公安委員会		
六四	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十五条の二第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件	二一	七
	○兵庫県公安委員会		
一三〇	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六	七
一四五	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十五条の二第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件	二一	七
	○岡山県公安委員会		
六七	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六	七